

長野市総合計画審議会作業部会 会議概要（報告）

会議名	市民フォーラム21 第8回 都市整備部会	
日時	平成23年4月26日(火) 午後3時00分から午後5時10分	
会場	長野市役所第二庁舎 10階会議室 18	
出席者	作業部会員 (敬称略)	石澤孝、宮前肇、吉田織栄、石井健之、奥野由明、滝澤健太、南澤信之、宮澤修司
	関係課員	庶務課、情報政策課、交通政策課、財政課、障害福祉課、道路課、維持課、住宅課、建築課、建築指導課、都市計画課、区画整理課、まちづくり推進課、駅周辺整備局、企画課(事務局)

会議次第

- 1 開会
- 2 部会長あいさつ
- 3 自己紹介
- 4 市民フォーラム21 第7回 都市整備部会 会議概要について 別添資料
- 5 第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標及び主な取組について 資料1・2
- 6 第四次長野市総合計画 後期基本計画に係る指標について 資料3
- 7 報告事項 資料4
 - (1) 第四次長野市総合計画 後期基本計画 目標等について
 - (2) 市民意見の聴取結果等について
 - (3) 国勢調査結果の速報について
- 8 その他
- 9 閉会

会議の概要（主な決定事項、質疑等）

- 3 自己紹介

野崎光生部会員（前・長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員）が退任し、宮前肇部会員（長野経済研究所調査部部長代理兼上席研究員）が就任した。
- 5 第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標及び主な取組について

後期基本計画の施策の目標及び主な取組等について、作業部会員から3月10日まで募集した提案等、事務局で注釈・訂正、前回の都市整備部会での意見等をまとめた資料1、その内容を反映した資料2に基づき協議し、次のとおり確認した。

資料2 4ページの基本施策 612「快適に暮らせるまちづくりの推進」、5ページの施策 612-01「ユニバーサルデザインのまちづくり」では、「障害者」という文言について、漢字の「害」が用いられている。「障害者」は広く認知されている言葉だが、県や報道機関では、平仮名の「がい」で表記することが多くなっていると思う。市として、今後、「障害者」の「害」について、このまま漢字の「害」とするのか、または、平仮名の「がい」とするのか。

当面、市としては、「障害者」の「害」について、平仮名に置き換える話は出ていない。

市として、事務的には、そうかもしれないが、総合計画の文言として、平仮名が良いということなら、変えても良いのではないか。

県や報道関係では、平仮名を用いてきているので、市も、今後、平仮名に変更していくことを検討してはどうか。

後期基本計画の5年間の途中に、市が平仮名を用いることになった場合、この後期基本計画

の冊子に、漢字の「害」が残ることになる。それをどう考えるか。

障害者の「害」については、総合計画で統一的な表現を用いている。保健・福祉部会が主体となり議論しているため、保健・福祉部会の意見に合わせる形にしたい。都市整備部会だけでは解決できない問題。

市では、国の障害福祉関係の法律がまだ漢字になっていることから、当面、漢字の「害」を用いていくことにしている。

事務局から、審議会で、都市整備部会の意見として紹介してもらいたい。

資料1 2ページの番号8 施策611-01「秩序ある市街地の形成と中心市街地の再生」の主な取組 について、前回の部会で、「都市の顔にふさわしい拠点として、長野駅周辺の整備を進め、交通結節機能の充実を図ります。」と決定済みであることを再確認した。

資料1 6ページの番号31番 施策621-01「情報通信基盤の整備」の主な取組 について、「関係機関と連携し、高度情報化に対応した個人情報保護と…」という表現だと、たしかに「関係機関」という文言は曖昧に感じられるが、これを説明する場合、資料のとおり、たくさん注釈が必要となる。いかがか。

資料どおりで良いのではないか。

説明として、「財団法人地方自治情報センター」と「長野県サイバーテロ対策協議会」の2つを出すと、分量が多くなるので、「など」でまとめ、一方のみにできないか。

一方のみも変ではないか。

それであれば、「関係機関」という文言のみが使いやすいのではないか。もしくは「財団法人地方自治情報センター」や「長野県サイバーテロ対策協議会」の注釈は必要か。注釈がないと、分からないか。

注釈がないと、分かりにくいのではないか。注釈の分量の問題もあるが、1つの文章として長くなってしまう。場合によっては、「財団法人地方自治情報センター」は、地方自治体が加入している組織なので、こちらだけを残すのはいかがか。

「財団法人地方自治情報センターなどの関係機関」という表現はありえる。

主な取組の文章は「関係機関」のみにし、「関係機関」の注釈として、2つを残したらどうか。主な取組に入れると、文章が長くなる。または、「関係機関」の注釈として、「コンピュータ専門機関やサイバーテロ対策の組織がある。」としたらどうか。

総合計画の冊子に、これだけ盛り込むことができるスペースはとれるのか。

どのくらいのスペースがとれるかは、最後に、冊子の体裁にしてみないと分からない。

ほかの箇所でも「関係機関」として、主な取組を説明しているところがある。

資料2の10ページ 基本施策621「交通体系の整備」の方針では、「市民・地域・事業者・関係団体・行政が一体となった…」とあり、「関係団体」という文言がある。総合計画では、「関係機関」や「関係団体」について、注釈をつけずに用いている。統一を図るのであれば、この部会で内容を理解したということで、注釈はつけないか、もしくは、「財団法人地方自治情報センター」のみを残し、「財団法人地方自治情報センターなどの関係機関と連携し」としてはどうか。「関係機関」の例示を入れ、例示に注釈をつけることはできないか。

「財団法人地方自治情報センターなどと連携し」とし、「財団法人地方自治情報センター」に注釈をつけるのはどうか。

それでも良いが、他と同じように、「関係機関」とし、注釈をつけなくても良いのではないか。個人情報などの場合の関係機関は4つ程あり、周知されていることも多い。地方自治体とすれば、地方自治情報センターを重視しているのは分かる。

情報関係のことを知っている人は分かるだろうが、他の人は分かるのか。

個人情報保護の場合とサイバーテロの場合では、関係機関が変わってくる。1つの機関だけだと、その機関としか連携しないようなイメージになるので、「関係機関」とし、注釈をつけなくても良いのではないか。

「関係機関」だけで分かるか。

「関係機関」とし、注釈で、「関係機関は、こんなところがあります。」とすれば良い。代表的な機関が2つで足りるなら、資料のとおりでも良いのではないか。

「関係機関」と言われると、曖昧さもあるが、1箇所のみだと、他はどうするのかということにもなるので、この案のままだがよい。

「関係機関」を用いずに、「財団法人地方自治情報センターなどと連携し」とし、注釈をつけたらどうか。ただし、「長野県サイバーテロ対策協議会」も重要性が高いのであれば、並行して載せてもよい。

「関係機関」で統一しても良いが、どういう機関が分からない人が多いのであれば、1つ例示を挙げて、「などと連携し」とし、「財団法人地方自治情報センター」の例示を出したらどうか。

「関係機関」として注釈をつけると、他の部分でも「関係機関」とあるので、バランスの問題が出てくる。注釈をつけるのであれば、「関係機関」は削除するのが良いだろう。具体的な名称を1つ挙げて説明する方法がある。「財団法人地方自治情報センター」を1つ挙げて、注釈をつける形でどうか。注釈をつけた方がよいという意見はたくさんあった。

「長野県サイバーテロ対策協議会」は削除し、主な取組 について、「財団法人地方自治情報センターなどと連携し、高度情報化に対応した個人情報保護と情報セキュリティ対策を推進します。」とし、「財団法人地方自治情報センター」に注釈をつけることとしたい。

資料1・2について、以上の点を確認したうえで、資料2について、平成23年度第2回総合計画審議会（5月31日開催予定）に提案することとしたい。

6 第四次長野市総合計画 後期基本計画に係る指標について

平成22年度第3回総合計画審議会で決定した「第四次長野市総合計画 後期基本計画に係る指標の設定方針」に基づき、事務局(案)を作成した。資料3に基づき、後期基本計画に係る指標(アンケート指標・基本施策指標)について、5月13日を期限として、作業部会員から提案等を募集することから、提案等にあたり、不明な点の質問などを中心に検討した。

資料3の基本施策611「多核心連携を目指したコンパクトなまちづくりの推進」の基本施策指標(案)の「長野銀座地区中心市街地の歩行者通行量」について、一番通行量が多い長野駅前ではなく、長野銀座地区としたのは、TOiGOの再開発など、中心市街地活性化基本計画に基づき、様々な施設を建設したためか。

そのとおり。

7 報告事項

資料4のとおり

資料中「資料1 第四次長野市総合計画 後期基本計画 目標等について(案)」は、次回の総合計画審議会で継続して審議する。

8 その他

次回の部会は、当初の予定の6月28日(火)から変更し、6月27日(月)午後3時10分から5時10分まで、職員会館3階の会議室で開催する。また、5月30日(月)に予定していた部会は、第四次長野市総合計画 後期基本計画 施策の目標及び主な取組について、決定にならなかった場合の予備日なので、開催しない。

資料3 第四次長野市総合計画 後期基本計画の指標について、指標(案)に対する修正等の意見、新たに設定が望ましいと考えられる指標について、5月13日(金)を期限として、作業部会員から提案等を募集する。